

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

NSユニテッド海運株式会社

(E04239)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	8
【四半期連結損益計算書】	8
【第2四半期連結累計期間】	8
【四半期連結包括利益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
(2) 【四半期連結貸借対照表】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	12
【注記事項】	14
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月10日
【四半期会計期間】	平成28年度第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	NSユニテッド海運株式会社
【英訳名】	NS UNITED KAIUN KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 徹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6261
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 北里 真一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	03（6895）6261
【事務連絡者氏名】	経理グループリーダー 北里 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成27年度 第2四半期連結 累計期間	平成28年度 第2四半期連結 累計期間	平成27年度
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	72,366	59,769	137,148
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,099	△75	4,064
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	2,593	△65	4,110
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,172	△4,855	916
純資産額 (百万円)	76,629	69,573	75,372
総資産額 (百万円)	218,898	209,325	217,524
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 (△) (円)	11.13	△0.28	17.54
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.0	33.2	34.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	9,359	8,880	19,915
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△6,814	△5,734	△19,326
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	△9,541	△3,822	△6,909
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	23,530	23,092	24,035

回次	平成27年度 第2四半期連結 会計期間	平成28年度 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.05	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成27年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成28年度第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日までの6ヶ月間）の外航海運事業は、ドライバルクにつきましては、年度初めより各船型において当初の想定を下回る市況水準で推移しましたが、ケーブ型撒積船は終盤にかけて上昇基調となりました。パナマックス型・ハンディー型撒積船の市況も、大西洋を中心に一定の水準まで回復したものの、その後は上値の重い状態が続きました。タンカーにつきましては、原油需要が停滞する中、新造船竣工が相次いだことなどにより、市況は弱含みしました。内航海運事業は、鋼材の国内需要の持ち直しが見られたことなどにより、ドライバルク部門を中心に総じて安定した輸送量を確保しました。

燃料油価格は、当第2四半期連結累計期間の平均消費価格はトン当たり約232ドル（内外地平均C重油）となり、前年同期比では約116ドル下落しました。また、対米ドル相場は期中平均で106円83銭と、期初の見込み110円に比較して3円17銭の円高となり、前年同期比では15円17銭の円高となりました。

このような事業環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は597億69百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は23億59百万円（前年同期は38億37百万円の営業利益）、経常損失は75百万円（前年同期は30億99百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前年同期は25億93百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第2四半期連結累計期間の各セグメントにおける営業の概況は、次の通りです。

外航海運事業

当セグメントにおいて、ドライバルクにつきましては、ケーブ型撒積船を中心に新造船の竣工量と高齢船の解撤量がほぼ拮抗し、供給過剰に歯止めが掛かるなかで、豪州やブラジルの資源大手が出荷を積極化したことに加え、堅調な中国の鉄鉱石輸入などに支えられ、需給が引き締まりました。その一方で、パナマックス型以下の中小型撒積船は、南米積み穀物が堅調に伸びたことをきっかけとして、大西洋を中心に一時的な市況の上昇が見られましたが、ハンディマックス型の新造船竣工が相次いだことにより、需給バランスの改善には至らず、十分な回復とはいえない展開となりました。原油タンカーにつきましては、原油価格低迷の長期化に伴い需要に服感が漂う中、新造船の流入圧力が強まり市況は軟化しました。

このような事業環境下、外航海運事業の売上高は490億28百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益（営業利益）は18億94百万円（前年同期は34億11百万円のセグメント利益）となりました。

内航海運事業

当セグメントにおいて、タンカーにつきましては、LNG輸送は、原油安によるLNG価格の割高感等により需要が低迷し、輸送量が伸び悩みました。また、LPG輸送においても、民生用・工業用ともに需要の回復は見られず輸送量は低迷しました。ドライ貨物につきましては、石灰石輸送契約の新規獲得により原料輸送量は前年同期比で微増となった一方、鋼材は国内需要の持ち直しが見られたものの、度重なる台風の影響により、輸送量はほぼ横ばいで推移しました。電力・セメント関連貨物においても安定した輸送量を確保しましたが、その他一般貨物の荷動きが低迷しました。

このような事業環境下、内航海運事業の売上高は105億58百万円（前年同期比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）は4億66百万円（前年同期は4億40百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当社グループでは、外航海運事業・内航海運事業の他に、LPG・石油製品の陸運業等を営んでおります。売上高は3億46百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント損失（営業損失）は8百万円（前年同期は21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,093億25百万円となり、前連結会計年度末比82億円の減少となりました。このうち流動資産はデリバティブ債権の減少等により、48億57百万円減少しました。固定資産は主として減価償却による船舶の減少により、33億43百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、24億2百万円減少の1,397億51百万円となりました。流動負債は短期借入金の減少等により44億17百万円減少しました。固定負債は主として長期借入金の増加により20億15百万円増加しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上と配当金の支払による利益剰余金の減少、繰延ヘッジ損益の減少等によるその他の包括利益累計額の減少等により、前連結会計年度末に比べ57億98百万円減少し695億73百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは88億80百万円の収入（前年同期比4億79百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失及び減価償却費によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは57億34百万円の支出（前年同期比10億80百万円の支出減）となりました。これは主に、船舶の取得による支出55億74百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは38億22百万円の支出（前年同期比57億18百万円の支出減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入と返済による差し引き28億69百万円の支出と配当金の支払い9億41百万円があったことによるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比較して9億43百万円減少し、230億92百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	239,706,793	239,706,793	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	239,706,793	239,706,793	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	239,706,793	—	10,300	—	2,524

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-1	78,612	32.80
日本郵船株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-2	43,247	18.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	8,765	3.66
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,989	3.33
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2-16-5	5,400	2.25
新健海運股份有限公司	中華民国台北市民権東路三段四号三楼	5,048	2.11
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	4,896	2.04
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	4,133	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA	3,112	1.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,594	1.08
計10名	—	163,796	68.33

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

2. 上記のほか、自己株式が4,024千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,024,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 235,304,000	235,304	—
単元未満株式	普通株式 378,793	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	239,706,793	—	—
総株主の議決権	—	235,304	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が合計6,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。「単元未満株式」の欄には、自己株式が234株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
NSユニテッド海運 株式会社	東京都千代田区大手町 一丁目5番1号	4,024,000	—	4,024,000	1.68
計	—	4,024,000	—	4,024,000	1.68

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の中に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	72,366	59,769
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	65,332	54,525
売上総利益	7,034	5,244
一般管理費	※3,197	※2,885
営業利益	3,837	2,359
営業外収益		
受取利息	26	39
受取配当金	87	53
受取補償金	126	—
その他営業外収益	61	68
営業外収益合計	300	160
営業外費用		
支払利息	847	780
持分法による投資損失	5	26
為替差損	75	1,766
その他営業外費用	111	23
営業外費用合計	1,038	2,594
経常利益又は経常損失(△)	3,099	△75
特別利益		
固定資産売却益	188	37
特別利益合計	188	37
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14
厚生年金基金解散損失	—	43
特別損失合計	—	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,287	△95
法人税等	724	△27
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,563	△68
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,593	△65

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,563	△68
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△699	△105
繰延ヘッジ損益	88	△3,911
為替換算調整勘定	162	△593
退職給付に係る調整額	37	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△170
その他の包括利益合計	△391	△4,788
四半期包括利益	2,172	△4,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,187	△4,852
非支配株主に係る四半期包括利益	△15	△3

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,205	23,262
受取手形及び営業未収金	12,257	11,646
たな卸資産	※23,170	※23,710
前払費用	2,711	3,044
繰延税金資産	1,897	2,461
デリバティブ債権	6,421	1,917
その他流動資産	1,339	1,103
貸倒引当金	△22	△20
流動資産合計	51,979	47,123
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	141,665	138,403
建物（純額）	538	553
土地	788	771
建設仮勘定	11,642	11,601
その他有形固定資産（純額）	191	194
有形固定資産合計	154,824	151,523
無形固定資産	2,793	2,885
投資その他の資産		
投資有価証券	4,588	4,261
長期貸付金	71	60
繰延税金資産	1,566	1,764
退職給付に係る資産	1,071	1,079
その他長期資産	632	632
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	7,928	7,794
固定資産合計	165,545	162,202
資産合計	217,524	209,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,771	5,138
短期借入金	34,116	29,213
未払金	54	185
未払費用	322	252
未払法人税等	155	240
繰延税金負債	1,408	402
前受金	1,022	1,387
賞与引当金	384	375
役員賞与引当金	46	13
デリバティブ債務	7,124	7,967
その他流動負債	1,858	1,671
流動負債合計	51,260	46,843
固定負債		
長期借入金	87,703	89,298
繰延税金負債	379	312
特別修繕引当金	2,419	2,898
退職給付に係る負債	341	341
その他固定負債	52	59
固定負債合計	90,893	92,908
負債合計	142,153	139,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	48,160	47,152
自己株式	△991	△991
株主資本合計	74,650	73,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△114
繰延ヘッジ損益	△196	△4,107
為替換算調整勘定	651	△113
退職給付に係る調整累計額	258	250
その他の包括利益累計額合計	702	△4,085
非支配株主持分	19	16
純資産合計	75,372	69,573
負債純資産合計	217,524	209,325

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,287	△95
減価償却費	6,879	7,365
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△40	△33
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△180	505
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	94	△18
受取利息及び受取配当金	△113	△92
支払利息	847	780
為替差損益(△は益)	15	1,013
持分法による投資損益(△は益)	5	26
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△189	△37
投資有価証券評価損益(△は益)	—	14
営業債権の増減額(△は増加)	1,538	615
たな卸資産の増減額(△は増加)	482	△544
営業債務の増減額(△は減少)	△1,421	370
未払金の増減額(△は減少)	△17	△26
その他	△374	52
小計	10,792	9,883
利息及び配当金の受取額	113	92
利息の支払額	△1,016	△953
法人税等の支払額	△530	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,359	8,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△120	—
船舶の取得による支出	△6,681	△5,574
船舶の売却による収入	187	—
その他の固定資産取得による支出	△187	△247
その他の固定資産売却による収入	2	58
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	△14	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,814	△5,734

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△200	—
長期借入れによる収入	4,192	9,592
長期借入金の返済による支出	△10,407	△12,461
自己株式の取得による支出	△963	△0
配当金の支払額	△2,069	△941
非支配株主への配当金の支払額	△83	△0
その他	△10	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,541	△3,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△267
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,955	△943
現金及び現金同等物の期首残高	30,485	24,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※23,530	※23,092

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬及び従業員給与	1,479百万円	1,406百万円
減価償却費	67	49
賞与引当金繰入額	243	224
退職給付費用	230	79

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
新昌船舶(株)	13百万円	新昌船舶(株) 4百万円

※2 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
原材料及び貯蔵品	3,170百万円	3,710百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	22,560百万円	23,262百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△292	△170
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	1,262	-
現金及び現金同等物	23,530	23,092

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,076	9	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株式交換の実施

当社は、平成27年8月1日を効力発生日として当社を株式交換完全親会社とし、NSユニテッド内航海運株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,748百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が17,178百万円となりました。

自己株式の取得

当社は、平成27年8月27日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式3,928,000株の取得を行いました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が963百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が990百万円となりました。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	943	4	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	60,235	11,949	72,184	182	72,366	-	72,366
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	10	10	129	139	△139	-
計	60,235	11,959	72,194	312	72,505	△139	72,366
セグメント利益 又は損失(△)	3,411	440	3,851	△21	3,830	7	3,837

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	49,028	10,555	59,583	187	59,769	-	59,769
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	3	3	160	163	△163	-
計	49,028	10,558	59,586	346	59,932	△163	59,769
セグメント利益 又は損失(△)	1,894	466	2,360	△8	2,352	7	2,359

(注) 1. 「その他」の区分には、陸運業及び情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	11.13円	△0.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	2,593	△65
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	2,593	△65
普通株式の期中平均株式数(千株)	232,923	235,683

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

NSユニテッド海運株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 敦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 純一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNSユニテッド海運株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NSユニテッド海運株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。